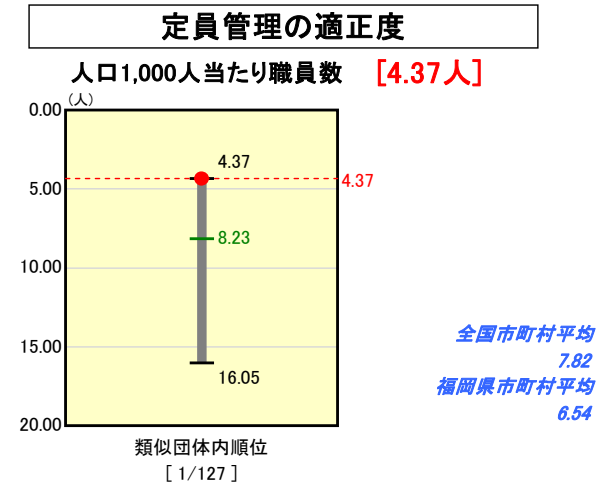
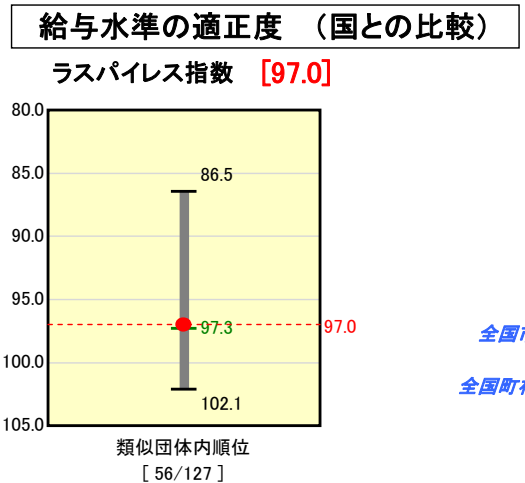
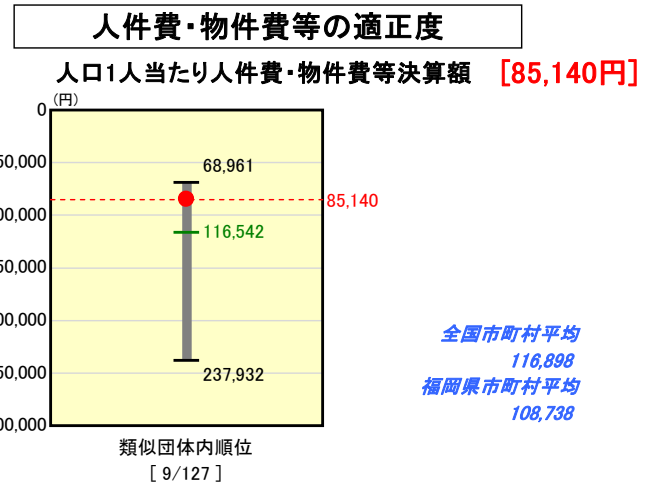
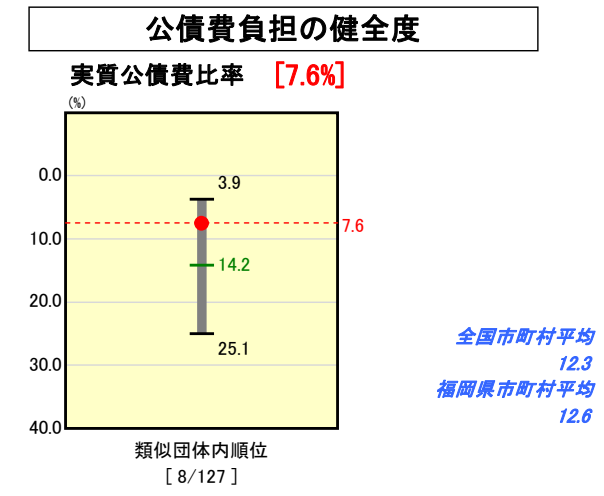
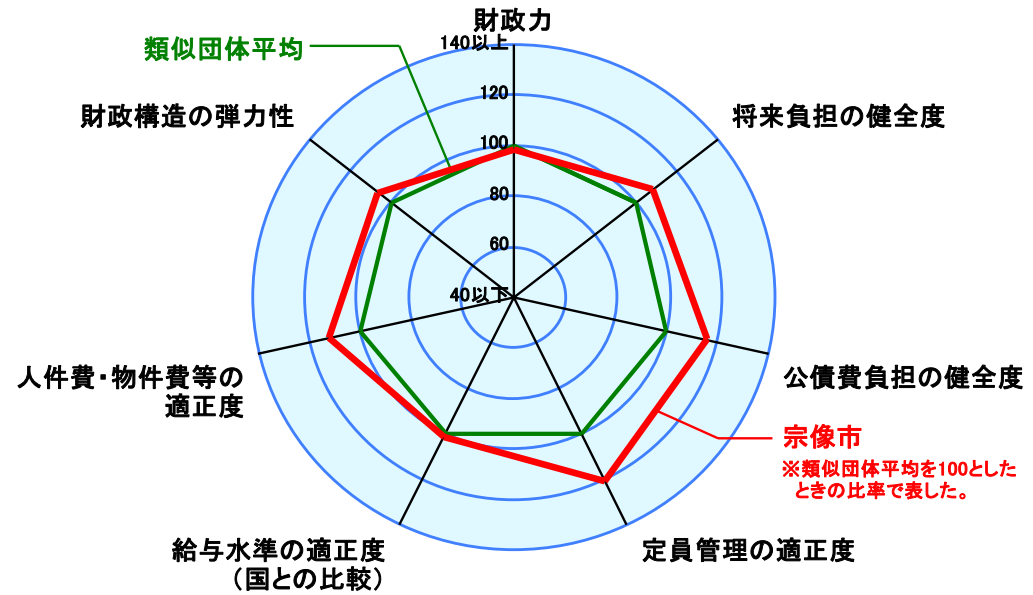
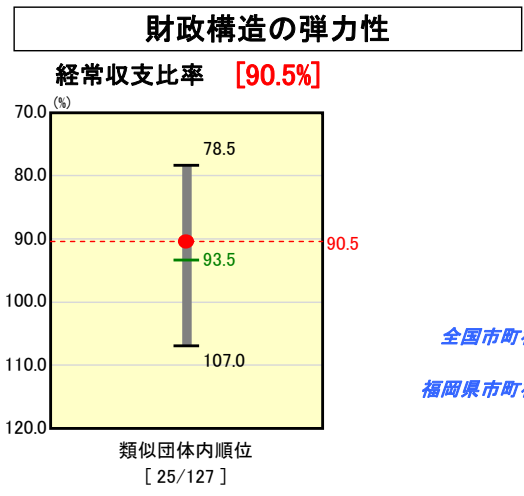
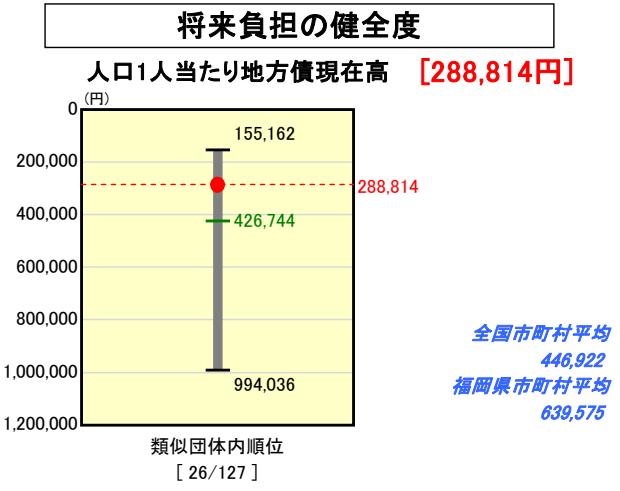
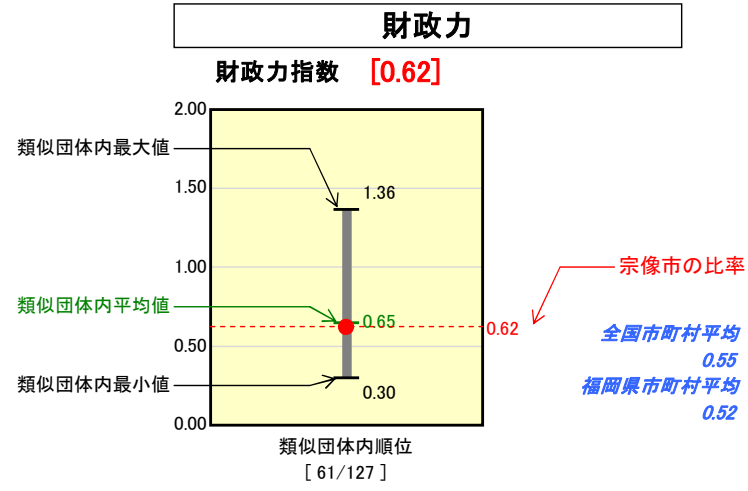


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 宗像市

人口	94,996 人(H20.3.31現在)
面積	119.66 km ²
歳入総額	29,186,981 千円
歳出総額	28,295,466 千円
実質収支	804,603 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
市町村合併前は類似団体平均を大きく下回っていたが、2度の合併による財政基盤の強化が図られ、同程度の水準になった。今後も財政安定化プランに掲げた目標(平成27年度までの計画期間を通じて経常収支比率90%以下、実質公債費比率11%以下、市債残高300億円以下)を達成するための取組みを行いながら、さらなる財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率
平成16年度から実施している配分型予算編成による経常経費の圧縮、職員定数適正化による人件費の削減などにより類似団体平均を下回っているが、一部事務組合などに対する補助費等の増、合併特例事業債に係る公債費の増などから、上昇傾向にある。財政安定化プランに掲げた目標(90%以下)を達成するため、市債の繰上償還(平成19年度から22年度までの間に公的資金約6億円、民間資金約26億円を予定)などの取組みを行い、経常経費の圧縮に努める。

○ラスパイルズ指数
給与構造改革を実施した平成18年度に引き続き、全国市平均の水準にある。

○実質公債費比率
過去からの起債抑制策や繰上償還の実施などにより類似団体平均を下回っているが、今後は合併特例事業の実施、老朽化に伴う施設の更新などで公債費の増加も懸念される。財政安定化プランに掲げた目標(11%以下)を達成する

ため、投資事業の圧縮、年度間調整による事業費平準化、計画的な繰上償還などを行い、抑制を図る。

○人口1人当たり地方債現在高
臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増に伴い増加傾向にあるが、発行抑制策や繰上償還の実施などで類似団体平均を下回っている。今後も財政安定化プランに掲げた目標(300億円以下)を達成するため、緊急性やニーズに配慮した事業実施、計画的な繰上償還の実施などの取組みを強化する。

○人口1,000人当たり職員数
過去からの積極的な民間委託の導入などにより、引き続き類似団体内で最も低い数値となっている。平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員60人削減」の目標に対し、平成21年4月1日時点で50人の削減を行っており、引き続き適正な定員管理を行っていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているうえ、民間委託の推進や定員管理の適正化に努めているため、人件費・物件費等に補助費等を加えて比較しても類似団体平均よりも低くなっている。今後も引き続き水準を抑える。